

J.P.モルガン Weekly: 景気と株価は上目線も、過度な期待は禁物

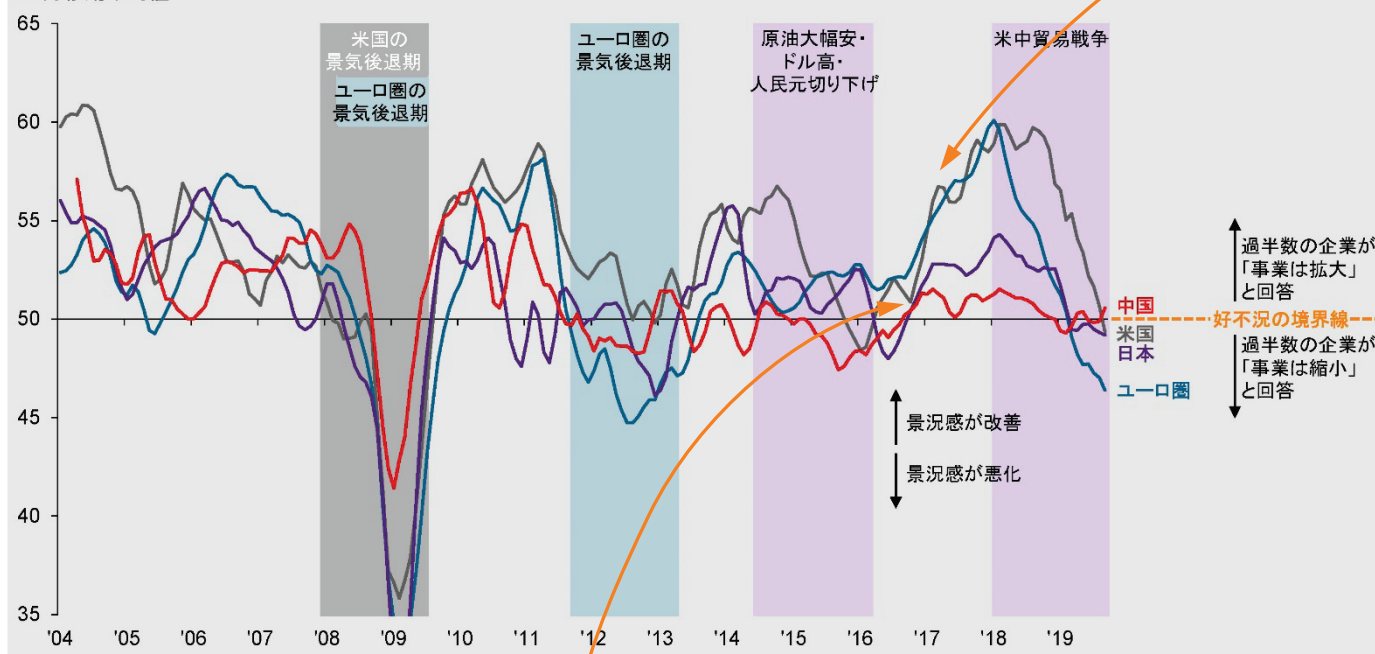
#113 | December 23, 2019

参考図表: Guide to the Markets 2019年10-12月期版3ページ

経済と金融市場をつかむ③: 企業の景況感

GTM - Japan | 3

Starting 12

主要国・地域の製造業景況感(PMI、購買担当者景気指数)
3ヵ月移動平均値

出所: 米サプライマネジメント協会 (ISM)、Markit、財新、じぶん銀行、全米経済研究所 (NBER)、欧州経済政策研究センター (CEPR)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: 「PMI」は、50を超える場合、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて拡大」と回答していることを示し、反対に50を下回る場合には、過半の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。
データは2019年10月1日時点で取得可能な最新のものを掲載。J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

今後、世界景気は再び加速するものの、その期間や強度への期待はやや低め。

- 足元では、製造業を中心に世界景気が再加速するとの見方が強まっています。ただし、下記3点を考慮すれば、前回の2016年以降の景気加速に比べて、期間や強さの面で劣る可能性があります。
- ①中国の力不足: 2016年以降の景気加速のけん引役は中国の設備投資で、その背景には大胆な金融緩和がありました。しかし今回は、中国当局が以前に比べて金融緩和の規模を抑制しているほか、米中対立という新たな問題も浮上している点には注意が必要です。
- ②米景気の成熟: 景気拡大の長期化に伴い、人件費や設備投資などの費用がかさみ、米企業の利益率は悪化しています。これは、以前よりも設備や雇用の伸びを抑制する要因になるでしょう。
- ③米政治の変化: 2016年秋以降は、大統領も議会も共和党という状況下で実施された巨額減税や規制緩和が景気加速の長期化をもたらしましたが、今回は政策が停滞しそうです(左下参照)。

2020年の大統領選挙: 大統領だけでなく、議会にも要注目!

- ✓ 世界中が「次の米大統領が誰になるのか」という点に注目していますが、その大統領が掲げる政策の実現可能性を考えるにあたっては、「米議会はどうか」という点にも注目すべきでしょう。現時点では、来年の選挙後も、下院は民主党、上院は共和党が過半数を占める「ねじれ議会」になるとの見方が優勢です。2016年の選挙では、大統領も上下両院も共和党がおさえたことから政策期待が急速に高まり、株高・景気加速の長期化が進みましたが、当時と同じような展開が今回も起きる可能性は低いと見られています。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに移します。

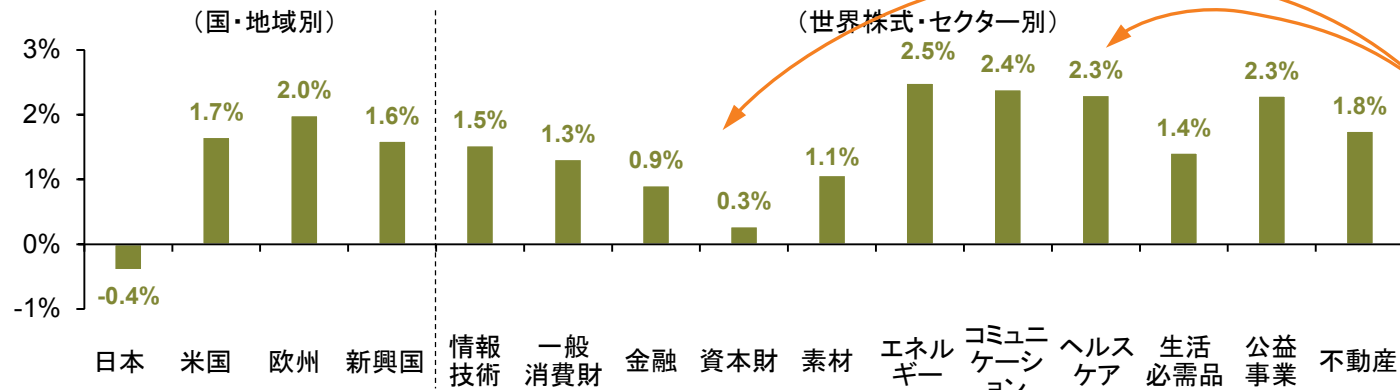
www.jpmorganasset.co.jp/guide



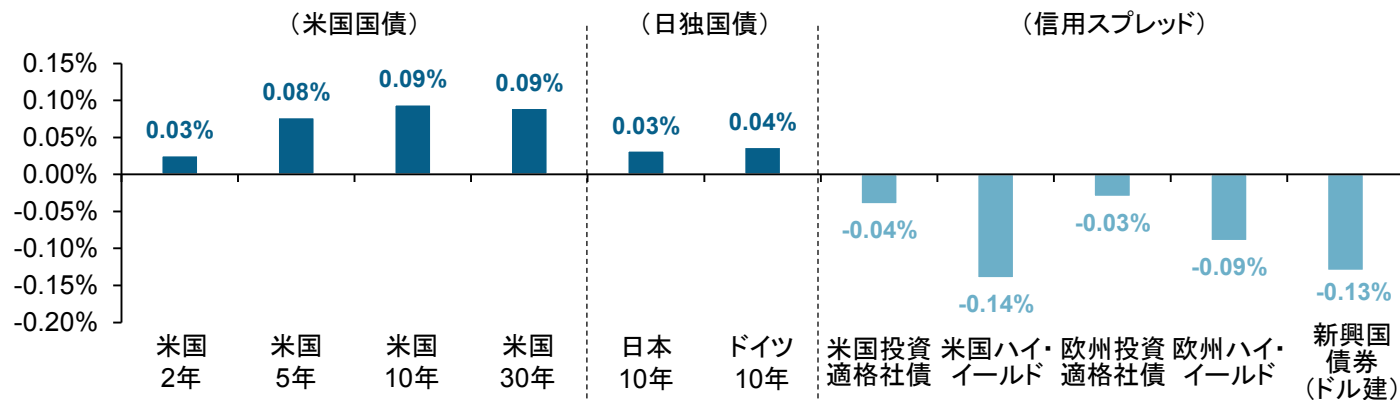
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#113 | December 23, 2019

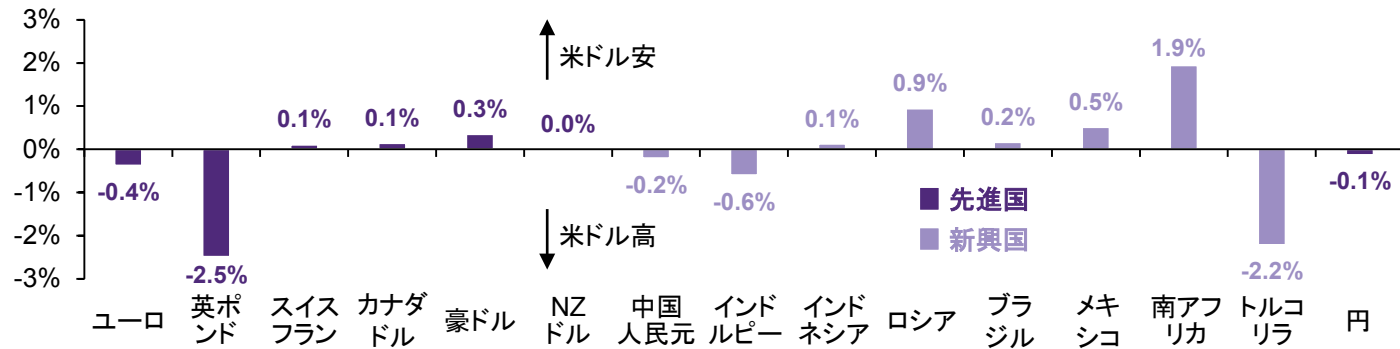
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

リスクオン継続も、株はディフェンシブ優位。

先週は、株高、金利上昇、信用スプレッド縮小でリスクオンの動き。ただし株式は、短期的な過熱感からか、これまで強かった景気敏感株よりもディフェンシブ株が堅調に推移。

先週の主な材料:

①トランプ大統領の弾劾訴追の影響は小さく、
②中国の景気指標や③米国の個人消費の底堅さ、
④米中貿易交渉の合意への期待継続などがリスクオンに繋がった。

①米政治動向: 米下院は、18日に大統領を弾劾訴追する決議を賛成多数で可決した。ただ、与党・共和党が過半を占める上院で有罪と認定される可能性は低いとの見方から、金融市場への影響は限定的。

②中国の景気指標: 16日発表の11月の経済指標は、製造業やインフラの投資が冴えない一方、工業生産や小売売上が堅調だったことが好感された。

③米国の個人消費: 20日発表の11月の個人消費支出や個人所得の結果が良好で、米景気の底堅さが再確認されたことが好材料。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994